

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社じげん 上場取引所 東
 コード番号 3679 URL http://zigexn.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部 (氏名) 松浦 晃久 (TEL) 03(6380)2501
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,450	73.4	1,167	43.4	1,157	40.9	623	33.2
27年3月期第3四半期	1,989	46.1	814	25.6	821	30.8	468	30.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 625百万円(32.2%) 27年3月期第3四半期 473百万円(31.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.07	11.62
27年3月期第3四半期	9.06	8.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,498	3,369	39.7
27年3月期	7,913	2,529	32.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,369百万円 27年3月期 2,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,450	42.8	1,560	28.2	1,540	24.6	847	23.7	16.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	51,691,200株	27年3月期	51,691,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	51,691,200株	27年3月期3Q	51,691,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。四半期決算短信の開示時に
 おいて、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づ
 き作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、国際情勢の緊迫化やグローバル経済の減速懸念等による影響を受けたものの、政府の経済・金融政策を背景に、為替や株価水準はおおむね安定して推移いたしました。また、雇用の増加や生産高の拡大など企業活動は引き続き活発に推移し、景況感全般としては緩やかな回復が継続いたしました。

当社グループが属するインターネット分野におきましては、スマートフォン契約者数の増加やタブレット端末の普及により、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加が見られ、市場規模もそれに伴い拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き、既存事業の展開領域及び展開地域の拡張と新規事業の創出並びにビジネスモデルの多様化に努めて参りました。

既存事業であるライフメディアプラットフォーム事業においては、投下する資源の選択と集中を図って参りました。なお、注力分野である『求人領域』『生活領域』の状況は以下のとおりです。

a. 求人領域

求人領域は、転職EX、アルバイトEX、看護師求人EX等の求人に関連するEXサイトと株式会社リジョブ、株式会社ブレイン・ラボから構成されております。当領域においては、求人広告市場規模の拡大を背景に、前四半期に引き続き業績を伸長させて参りました。

EXサイトにおいては、アルバイトEXのスマートフォンアプリ強化等によりKPIを改善することで業績を伸張させて参りました。株式会社リジョブにおいては、サイトのリニューアルを実施する等により、既存事業の業績の拡大を図って参りました。株式会社ブレイン・ラボにおいては、顧客数の拡大を推し進め、積み上げ式の売上モデルにより継続的に成長しております。上記の結果、前年同期比で大きく成長いたしました。

b. 生活領域

生活領域は、賃貸SMOCCA!-ex、住宅購入EX、中古車EX、婚活EX、旅行EX等の生活に関連するEXサイトから構成されております。当領域においては、特に不動産分野のKPIの伸長により、前年同期比で順調に成長しております。賃貸SMOCCA!-exに関しては、サイト改善やプロモーション効果等により、閑散期にも関わらず大きく伸張いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,450,937千円（前年同期比73.4%増）、売上総利益は3,100,954千円（前年同期比66.5%増）、営業利益は1,167,290千円（前年同期比43.4%増）、経常利益は1,157,275千円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は623,661千円（前年同期比33.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,498,840千円(前連結会計年度末比110,058千円増)となりました。

なお、流動資産は4,590,962千円(前連結会計年度末比69,554千円減)となりました。これは主に、その他の流動資産が54,015千円増加した一方、現金及び預金が104,606千円減少、売掛金が14,720千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は3,907,878千円(前連結会計年度末比179,612千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が22,988千円増加、無形固定資産が171,698千円増加した一方、投資その他の資産が15,073千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は5,128,905千円(前連結会計年度末比515,461千円減)となりました。これは主に、長期借入金が1,623,106千円増加した一方、短期借入金が2,080,000千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、3,369,935千円(前連結会計年度末比625,520千円増)となりました。これは主に利益剰余金が623,661千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成27年5月15日に公表しました内容に変更はございません。なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837,275	3,732,669
売掛金	753,592	738,871
その他	71,737	125,752
貸倒引当金	△2,089	△6,332
流動資産合計	4,660,516	4,590,962
固定資産		
有形固定資産	83,686	106,674
無形固定資産		
のれん	2,991,522	3,116,504
その他	157,639	204,355
無形固定資産合計	3,149,161	3,320,859
投資その他の資産		
投資その他の資産	521,038	537,133
貸倒引当金	△25,620	△56,789
投資その他の資産合計	495,418	480,344
固定資産合計	3,728,265	3,907,878
資産合計	8,388,782	8,498,840
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,580,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	445,992	855,592
未払法人税等	329,331	160,506
賞与引当金	5,696	17,858
その他	708,373	793,689
流動負債合計	4,069,393	2,327,646
固定負債		
長期借入金	1,557,012	2,770,518
資産除去債務	17,961	27,663
その他	0	3,076
固定負債合計	1,574,973	2,801,258
負債合計	5,644,366	5,128,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,366	531,366
資本剰余金	531,366	531,366
利益剰余金	1,675,437	2,299,099
株主資本合計	2,738,169	3,361,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,245	8,104
その他の包括利益累計額合計	6,245	8,104
純資産合計	2,744,415	3,369,935
負債純資産合計	8,388,782	8,498,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,989,992	3,450,937
売上原価	127,467	349,983
売上総利益	1,862,524	3,100,954
販売費及び一般管理費	1,048,319	1,933,663
営業利益	814,204	1,167,290
営業外収益		
受取利息	177	520
違約金収入	-	3,367
保険解約返戻金	16,465	-
その他	1,479	2,451
営業外収益合計	18,121	6,339
営業外費用		
支払利息	4,980	12,031
為替差損	5,130	3,751
その他	912	570
営業外費用合計	11,023	16,354
経常利益	821,302	1,157,275
税金等調整前四半期純利益	821,302	1,157,275
法人税、住民税及び事業税	347,832	521,625
法人税等調整額	5,270	11,988
法人税等合計	353,102	533,613
四半期純利益	468,200	623,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,200	623,661

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	468,200	623,661
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,112	1,858
その他の包括利益合計	5,112	1,858
四半期包括利益	473,312	625,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,312	625,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム ホーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,954,882	1,954,882	35,110	1,989,992	—	1,989,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	142,602	142,602	△142,602	—
計	1,954,882	1,954,882	177,712	2,132,594	△142,602	1,989,992
セグメント利益	793,197	793,197	74,706	867,904	△53,700	814,204

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、株式の取得により株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブを新たに連結子会社としました。その結果、ライフメディアプラットフォーム事業における資産の金額が、3,571,426千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフメディアプラットフォーム事業」セグメントにおいて、株式会社ブレイン・ラボ及び株式会社リジョブの全株式を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象により発生したのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において2,829,907千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ライフメディア プラットフォーム ホーム事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,740	3,286,740	164,197	3,450,937	-	3,450,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	97,913	97,913	△97,913	-
計	3,286,740	3,286,740	262,111	3,548,851	△97,913	3,450,937
セグメント利益	1,154,139	1,154,139	24,351	1,178,490	△11,200	1,167,290

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業化を検討している新規事業及びコンシューマ課金サービス事業等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントの変更等による事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフメディアプラットフォーム事業」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。